

令和6年度

糸満市水道事業会計決算審査意見書

糸満市監査委員

糸監第68号
令和7年8月22日

糸満市長 當 銘 真 栄 殿

糸満市監査委員 儀 間 常 貞

糸満市監査委員 西 平 賀 雄

令和6年度糸満市水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和6年度糸満市水道事業会計決算及び関係書類について審査した結果、次のとおり意見書を提出します。

目 次

第1 審査の概要	1
1 審査の対象	1
2 審査の期間	1
3 審査の方法	1
第2 審査の結果	1
1 事業の概要	1
(1) 業務状況		
2 予算執行状況	2
(1) 収益的収入及び支出		
(2) 資本的収入及び支出		
(3) その他		
3 経営成績	4
(1) 収益		
(2) 費用		
(3) 剰余金		
(4) 経営分析		
4 財政状況	7
(1) 資産の状況		
(2) 負債・資本の状況		
(3) 財務分析		
(4) キャッシュ・フロー計算書		
5 むすび	11
決算審査参考資料	12

【凡例】

- ①文中及び各表に表示する数値・比率は、原則として表示単位未満を四捨五入したもので、△はマイナスを表す。合計と内訳の計、差引等が一致しない場合や「0.0%」といった表示がある
- ② 文中及び各表の金額は、予算執行状況及び資金収支の状況に係るものは消費税込みの金額、経営成績及び財政状況に係るものは消費税抜きの金額によっている。
- ③ ポイントとは百分率(%)間の単純差引数値である。
- ④ 文中及び各表の符号等の用法は次のとおりである。
 - 「-」 該当数値のないもの
 - 「激増」 1,000%以上となるもの
 - 「皆増」 前年度に数値がなく全額増加したもの
 - 「皆減」 当年度に数値がなく全額減少したもの

令和6年度糸満市水道事業会計決算審査意見

第1 審査の概要

- 1 審査の対象 令和6年度糸満市水道事業会計決算
- 2 審査の期間 令和7年5月27日から令和7年8月22日まで
ただし、貯蔵品の実地棚卸は、令和7年4月8日に実施した。
- 3 審査の方法

決算審査にあたっては、糸満市監査基準（令和2年監査委員告示第2号）に準拠し、決算報告書、財務諸表及びその他附属書類が地方公営企業法等関係法令に基づいて作成されているか、決算諸表の計数の正確性、財政状態及び経営成績を適正に表示しているか、会計処理が適正に行われているかについて、関係書類、伝票及び諸帳簿との照合等のほか貯蔵品の棚卸しに立会し、在庫高の確認を行い、関係職員の説明を聴取して審査を実施した。

また、当事業の経営が地方公営企業法第3条の経営の基本原則の趣旨に従い、地方公営企業として、常に企業の経済性を發揮するとともに、その本来の目的である公共の福祉を増進するよう運営されているかについて、特に意を用い、審査を実施した。

第2 審査の結果

審査に付された決算報告書、財務諸表及びその他附属明細書はいずれも関係法令に基づいて作成されており、計数は関係書類、伝票及び諸帳簿と符合し正確であり、水道事業の経営成績及び財政状況を適正に表示しているものと認められた。

なお、審査結果の概要及び意見は次のとおりである。

1 事業の概要

(1) 業務状況

業務実績の前年度との比較は表1のとおりである。

表1 業務状況比較表

事 項	令和6年度	令和5年度	比 較	
			増 減	増減率
行政区域内人口	61,898人	62,211人	△313人	-0.5%
年度末給水区域内人口	61,898人	62,211人	△313人	-0.5%
年度末給水栓数	27,465栓	27,284栓	181栓	0.7%
年間総配水量A	7,055,710m ³	7,157,190m ³	△101,480m ³	-1.4%
年間有収水量B※1	6,704,881m ³	6,842,626m ³	△137,745m ³	-2.0%
有収率 B/A × 100 ※2	95.0%	95.6%	△0.6%	-
1日配水能力C	25,002m ³	25,002m ³	0m ³	-
1日平均配水量D	19,331m ³	19,555m ³	△224m ³	△1.1%
施設利用率 D/C × 100 ※3	77.3%	78.2%	△0.9%	-

※1有収水量：水道料金徴収の対象となった水量。大きいほど良い。

※2有収率：供給した配水量に占める水道料金徴収の対象となる水量の割合。大きいほど良い。

※3施設利用率：施設の稼働状況や適正規模の判断指標。高い数値であるほど適正で効率よく稼働している。

本年度末の給水人口は61,898人で、前年度に比べ△313人（-0.5%）減少しており、給水区域内人口に占める給水人口の割合（普及率）は100%で前年度と同率である。給水栓数は27,465栓で、前年度に比べ181栓（0.7%）増加している。

年間総配水量は7,055,710m³で、前年度に比べ△101,480m³（-1.4%）減少、年間有収水量は6,704,881m³で、前年度に比べ△137,745m³（-2.0%）減少している。供給した配水量のうち水道料金徴収の対象となった水量の割合を示す有収率は95.0%で、前年度に比べ0.6ポイント減少している。これは主に施設の老朽化による漏水が多発したことによるものと考えられる。

1日配水能力に変動はなく、1日平均配水量は19,331m³で、前年度に比べ△224m³（-1.1%）減少しており、施設の稼働状況や施設の規模が適正で効率よく稼働しているか判断する指標である施設利用率は77.3%で、前年度に比べ0.9ポイント減少している。※これも施設の老朽化による漏水が多発したことによるものと考えられる。

年間有収水量の用途別の使用水量は、表2に示すとおりである。

表2 用途別使用水量比較表

(単位：m³、%)

区分	令和6年度		令和5年度		比較	
	水量	構成比率	水量	構成比率	増減	増減率
家事用	4,676,785	69.8	4,745,310	69.3	△ 68,525	△ 1.4
営業用	1,489,923	22.2	1,550,689	22.7	△ 60,766	△ 3.9
官公署用	286,424	4.3	305,703	4.5	△ 19,279	△ 6.3
船舶用	1,405	0.0	1,964	0.0	△ 559	△ 28.5
臨時用	13,411	0.2	10,813	0.2	2,598	24.0
共同用	236,933	3.5	228,147	3.3	8,786	3.9
合計	6,704,881	100.0	6,842,626	100.0	△ 137,745	△ 2.0

使用水量は前年度に比べ、家事用、営業用、官公署用、船舶用で減少しており、臨時用及び共同用で増加となっている。

増減の主な理由として、家庭用や営業用は物価高騰による経済活動の縮小と記録的な降水量の減少により節水を呼び掛けたことによる減少、官公署用は糸豊環境美化センターの雨水活用による減少、臨時用及び公用はアパートや社員寮等での入退去によるハウスクリーニングが増えたことによる増加と考えられる。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

表3 収益的収入（税込）

(単位：円、%)

	予算額	決算額	比較増減	収入率
第1款 水道事業収益	1,644,281,000	1,640,912,502	△ 3,368,498	99.8
第1項 営業収益	1,534,596,000	1,516,842,129	△ 17,753,871	98.8
第2項 営業外収益	109,682,000	123,106,715	13,424,715	112.2
第3項 特別利益	3,000	963,658	960,658	皆増

収益的収入の決算額は16億4,091万2,502円で、予算額16億4,428万1,000円に対し△336万8,498円の減額で、収入率は99.8%となっており予算額を下回っている。

第1項営業収益15億1,684万2,192円の主なものは、第1目給水収益の水道使用料14億7,421万1,355円、第2目その他営業収益4,263万774円で主に他会計負担金1,498万8,814円、水道利用加入金1,042万2,500円、下水道料金受託収益11,000,000円である。

第2項営業外収益1億2,310万6,715円の主なものは、第1目受取利息及び配当金482万8,656円、第3目長期前受金戻入1億943万3,234円である。

第3項特別利益96万3,658円は、第1目固定資産売却益84万3,645円、第2目過年度損益修正益12万13円である。

決算額の構成比は、営業収益92.4%、営業外収益7.5%、特別利益0.1%となっている。

表4 収益的支出（税込）

(単位：円、%)

	予算額	決算額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
第1款 水道事業費用	1,663,331,000	1,474,021,052	8,250,000	181,059,948	88.6
第1項 営業費用	1,606,533,000	1,441,697,600	8,250,000	156,585,400	89.7
第2項 営業外費用	36,745,000	32,323,452	0	4,421,548	88.0
第3項 特別損失	53,000	0	0	53,000	0.0
第4項 予備費	20,000,000	0	0	20,000,000	0.0

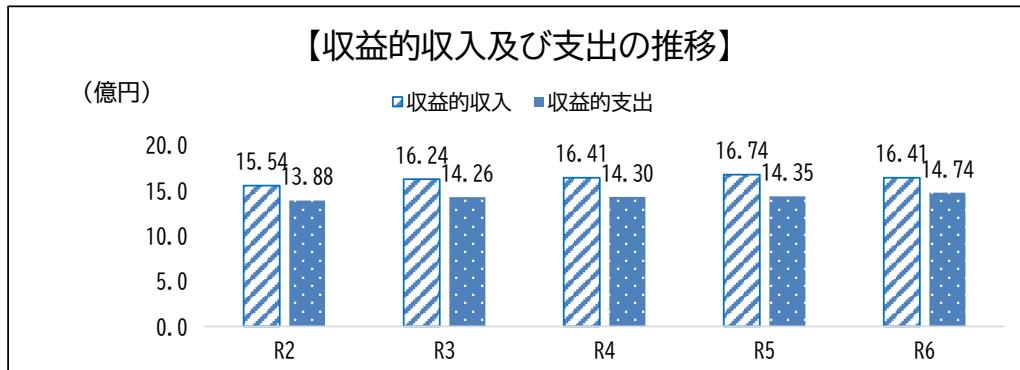
収益的支出の決算額は14億7,402万1,052円で、予算額16億6,33万1,000円に対し1億8,105万9,948円の不用額が生じており、執行率は88.6%となっている。

第1項営業費用14億4,169万7,600円のうち、第1目原水及び浄水費9億5,041万1,633円の主なものは、受水費8億6,084万9,540円、動力費5,024万3,918円、修繕費1,039万6,980円、委託料2,644万3,670円である。第2目配水及び給水費9,851万3,890円の主なものは、委託料3,035万4,456円、給料2,187万3,913円、修繕費1,770万3,090円である。第3目総係費1億5,959万1,224円の主なものは、委託料6,589万9,242円、給料2,954万1,480円、手当1,119万1,920円、退職手当組合負担金914万5,449円である。第4目減価償却費は有形固定資産減価償却費で2億3,064万4,592円、第5目資産減耗費は固定資産除去費で253万6,261円である。

第2項営業外費用3,232万3,452円の主なものは、第2目消費税3,057万5,100円である。

第3項特別損失は0円である。第4項予備費も0円である。

決算額の構成比は、営業費用97.8%、営業外費用2.2%となっている。



(2) 資本的収入及び支出

表5 資本的収入（税込）

(単位：円、%)

	予算額	決算額	比較増減	収入率
第1款 資本的収入	324,162,000	309,181,400	△ 14,980,600	95.4
第1項 企業債	1,000	0	△ 1,000	0.0
第2項 補助金	110,558,000	67,131,000	△ 43,427,000	60.7
第3項 工事負担金	8,141,000	6,589,000	△ 1,552,000	80.9
第4項 固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000	0.0
第5項 他会計貸付金償還金	205,461,000	235,461,400	30,000,400	114.6

資本的収入の決算額は3億918万1,400円で、予算額3億2,416万2,000円に対し1,498万600円の減額で収入率は95.4%となっている。決算額の主なものは、第2項補助金で主に令和5年度繰越分の豊原与座送水管布設工事（4工区）及び賀敷地内配水管布設工事6,713万1,000円、第3項工事負担金で福地第1地区ほ場整備に伴う配水管移設工事658万9,000円、第5項他会計貸付金償還金2億3,546万1,400円である。

決算額の構成比は、他会計貸付金償還金76.2%、補助金21.7%、工事負担金2.1%となっている。

表6 資本的支出(税込)

(単位：円、%)

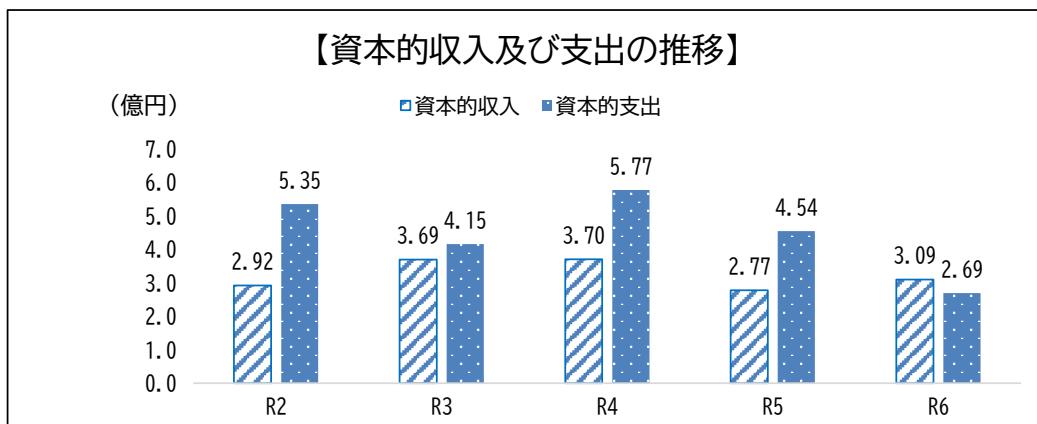
	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
第1款 資本的支出	608,777,000	268,781,693	167,554,000	172,441,307	44.2
第1項 建設改良費	440,532,000	182,206,762	155,888,000	102,437,238	41.4
第2項 企業債償還金	26,576,000	26,574,931	0	1,069	100.0
第3項 その他資本的支出	11,667,000	0	11,666,000	1,000	0.0
第4項 投資	1,000	0	0	1,000	0.0
第5項 他会計貸付金	120,000,000	60,000,000	0	60,000,000	50.0
第6項 雜支出	1,000	0	0	1,000	0.0
第7項 予備費	10,000,000	0	0	10,000,000	0.0

資本的支出の決算額は2億6,878万1,693円で、予算額6億877万7,000円に対し翌年度繰越額1億6,755万4,000円を除いた1億7,244万1,307円の不用額が生じており、執行率は44.2%となっている。

第1項建設改良費1億8,220万6,762円のうち、第1目配水設備費1億7,414万5,382円の主なものは、工事請負費1億6,880万6,000円、委託料467万3,900円である。第2目営業設備費806万1,380円の主なものは、量水器設備費784万6,880円である。

第2項企業債償還金は2,657万4,931円、第3項その他資本的支出の決算額は0円で1,166万6,000円が翌年度繰越となっている、第5項他会計貸付金は6,000万円で、第4項投資及び第6項雑支出からの支出はなく、第7項予備費からの充用はない。

決算額の構成比は、建設改良費67.8%、他会計貸付金22.3%、企業債償還金9.9%となっている。



(3) その他

たな卸資産購入限度額

「令和6年度糸満市水道事業会計予算」の第8条において、たな卸資産の購入限度額は2,098万1,000円（貯蔵量水器1,858万3,000円、材料239万8,000円）と定められ、決算額は貯蔵量水器947万395円、貯蔵材料0円の合計947万395円（執行率45.1%）となっており予算で定められた購入限度額の範囲内となっている。

表7 貯蔵品購入決算比較表（税込）

（単位：円、%）

区分	令和6年度				令和5年度
	予算額	決算額	予算執行率	前年度比較	決算額
貯蔵量水器	18,583,000	9,470,395	51.0	△ 5,113,867	14,584,262
貯蔵材料	2,398,000	0	0.0	0	0
合計	20,981,000	9,470,395	45.1	△ 5,113,867	14,584,262

3 経営成績

水道事業の経営成績は、総収益は15億141万7,329円で前年度に比べ2.2%減少、総費用は13億4,453万5,391円で前年度に比べ3.4%増加、当年度純利益は1億5,688万1,938円で前年度に比べ33.3%減少している。

表8 経営成績比較表(税抜)

（単位：円、%）

区分	令和6年度	令和5年度	比 較	
			増 減	増減率
1 営業収益	1,381,026,695	1,414,245,708	△ 33,219,013	△ 2.3
給水収益	1,340,392,381	1,370,983,358	△ 30,590,977	△ 2.2
その他営業収益	40,634,314	43,262,350	△ 2,628,036	△ 6.1

2 営業費用	1,342,256,084	1,296,748,028	45,508,056	3.5
原水及び浄水費	864,010,605	823,312,072	40,698,533	4.9
配水及び給水費	94,040,261	81,202,650	12,837,611	15.8
総係費	151,024,365	147,555,010	3,469,355	2.4
減価償却費	230,644,592	242,377,166	△ 11,732,574	△ 4.8
資産減耗費	2,536,261	2,301,130	235,131	10.2
A 営業利益(△は営業損失) (1-2)	38,770,611	117,497,680	△ 78,727,069	△ 67.0
3 営業外収益	119,514,579	121,075,381	△ 1,560,802	△ 1.3
受取利息及び配当金	4,828,656	2,724,575	2,104,081	77.2
他会計繰入金	0	0	0	-
長期前受金戻入	109,943,234	116,883,195	△ 6,939,961	△ 5.9
退職給付引当金戻入益	4,351,742	1,128,605	3,223,137	285.6
消費税還付金	0	0	0	-
雑収益	390,947	339,006	51,941	15.3
4 営業外費用	2,279,307	3,186,224	△ 906,917	△ 28.5
支払利息及び企業債取扱諸費	1,741,353	2,646,282	△ 904,929	△ 34.2
雑支出	537,954	539,942	△ 1,988	△ 0.4
B 経常利益(△は経常損益)(A+3-4)	156,005,883	235,386,837	△ 79,380,954	△ 33.7
5 特別利益	876,055	32,012	844,043	2,636.6
6 特別損失		297,541	△ 297,541	△ 100.0
C 総収益 (1+3+5)	1,501,417,329	1,535,353,101	△ 33,935,772	△ 2.2
D 総費用 (2+4+6)	1,344,535,391	1,300,231,793	44,303,598	3.4
E 当年度純利益 (C-D)	156,881,938	235,121,308	△ 78,239,370	△ 33.3
F その他未処分利益剰余金変動額	0	0	0	-
当年度未処分利益剰余金 (E + F)	156,881,938	235,121,308	△ 78,239,370	△ 33.3

(1)収益

総収益15億141万7,329円の内訳は、営業収益13億8,102万6,695円、営業外収益1億1,951万4,579円、特別利益87万6,055円となっている。

営業収益は前年度に比べ3,321万9,013円(2.3%)減少している。これは、給水収益の物価高騰による経済活動の縮小、節水意識の高まり、節水機器の普及等によるものである。営業外収益は前年度に比べ156万802円(1.3%)減少しており、これは主に長期前受金戻入の補助金の減少によるものである。特別利益は前年度に比べ84万4,043円(2636.6%)増加しており、これは主に使用済量水器の売却益の増加によるものである。

(2)費用

総費用13億4,453万5,391円の内訳は、営業費用13億4,225万6,084円で、前年度と比べ4,550万8,056円(3.5%)増加している。これは主に原水及び浄水費で企業局の受水費値上げによる増加、配水及び給水費で給与改定による給与等の増加及び設備老朽化による修繕費の増加、総係費でコンビニ収納業務委託料の単価値上げによる増加及び5年に1度の経営戦略改定業務委託料の増加、切手代の値上げによる通信運搬費の増加等によるものである。営業外費用は227万9,307円で前年度に比べ90万6,917円(28.5%)減少している。これは主に企業債利息の減少によるものである。特別損失は0円で前年度に比べ29万7,541円の減少となっている。これは過年度損益修正損の減少によるものである。

表9 性質別費用構成表（税抜）

(単位：円、%)

科目	令和6年度		令和5年度		比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減	増減率
人件費	112,924,037	8.4	107,700,464	8.3	5,223,573	4.9
受水費	782,590,495	58.2	736,003,472	56.6	46,587,023	6.3
修繕費	17,792,350	1.3	35,083,721	2.7	△ 17,291,371	△ 49.3
委託費	111,543,079	8.3	105,284,969	8.1	6,258,110	5.9
動力費	45,676,303	3.4	39,697,521	3.1	5,978,782	15.1
減価償却費	230,644,592	17.2	242,377,166	18.6	△ 11,732,574	△ 4.8
支払利息	1,741,353	0.1	2,646,282	0.2	△ 904,929	△ 34.2
その他経費	41,623,182	3.1	31,140,657	2.4	10,482,525	33.7
合計	1,344,535,391	100.0	1,299,934,252	100.0	44,601,139	3.4

営業費用及び営業外費用における性質別の費用構成の主なものは、受水費7億8,259万495円(58.2%)、減価償却費2億3,064万4,592円(17.2%)、人件費1億1,292万4,037円(8.4%)、委託費1億1,154万3,079円(8.3%)の順で割合が高く、総額は前年度に比べ4,460万1,139円(3.4%)増加している。前年度と比較した増減率の主なものは、支払利息が34.2%減少及び修繕費が49.3%減少している。

(3) 剰余金

表10 剰余金計算書

(単位：円)

区分	前年度末残高	前年度処分額	当年度変動額	当年度末残高
資本剰余金	54,433,779	0	0	54,433,779
国(県)補助金	54,433,779	0	0	54,433,779
工事負担金	0	0	0	0
受贈財産評価額	0	0	0	0
他会計補助金	0	0	0	0
他会計繰入金	0	0	0	0
利益剰余金	1,099,828,170	235,121,308	0	1,334,949,478
減債積立金	6,828,170	35,121,308	0	41,949,478
建設改良積立金	1,093,000,000	200,000,000	0	1,293,000,000
区分	前年度未処分利益剰余金	前年度利益剰余金処分額	当年度純利益	当年度未処分利益剰余金
未処分利益剰余金	235,121,308	△ 235,121,308	235,121,308	235,121,308

資本剰余金

資本剰余金の前年度末残高は、国(県)補助金5,443万3,779円で前年度処分額及び当年度変動額はなく当年度末残高は前年度末残高と同額の5,443万3,779円となっている。

利益剰余金

利益剰余金の減債積立金は、前年度末残高682万8,710円に前年度処分額3,512万1,308円、当年度変動額は企業債の償還0円で、当年度末残高は4,194万9,478円である

建設改良積立金は、前年度末残高10億9,300万円に前年度処分額2億円、当年度変動額は0円、当年度末残高は12億9,300万円である。

未処分利益剰余金は、前年度未処分利益剰余金2億3,512万1,308円を、前年度に利益剰余金として同額(減債積立金に積立3,512万1,308円、建設改良積立金に積立2億円)処分し、処分後の繰越利益剰余金残高は0円となり、これに当年度純利益2億3,512万1,308円を加え、同額が当年度未処分利益剰余金となっている。

剰余金処分計算

当年度未処分利益剰余金は1億5,688万1,938円で、減債積立金へ88万1,938円、建設改良積立金へ1億5,600万円を積み立て処分予定であり、処分後の繰越利益剰余金は0円としている。

(4) 経営分析

総収支比率、経常収支比率、営業収支比率は次表のとおりである。

表11 総収支比率、経常収支比率、営業収支比率の推移

(単位：%)

比率名	算式	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	111.7	118.1	114.2	114.4	111.0
経常収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{営業外収益}}{\text{営業費用} - \text{営業外費用}} \times 100$	111.6	118.1	114.1	114.1	110.9
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	102.9	109.1	104.3	104.3	100.9

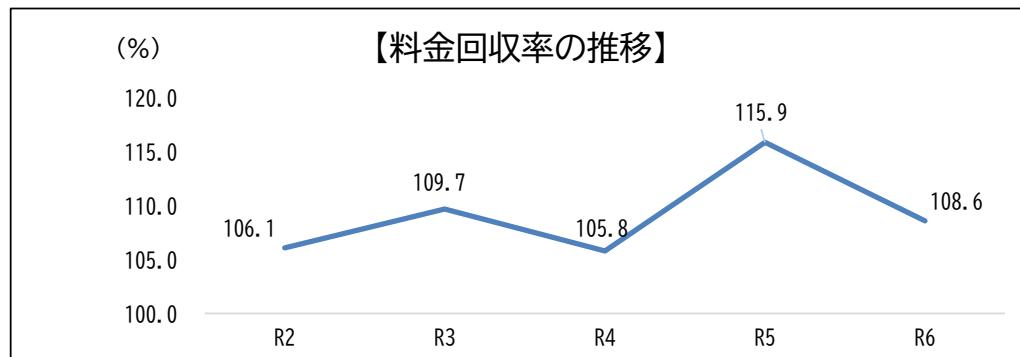
前年度と比較して収益性を見るための指標である総収支比率は6.4ポイント経常収支比率は6.5ポイント営業収支比率は6.2ポイントとそれぞれ減少しているが、各指標ともに100%を上回っており経営成績

供給単価、給水原価、料金回収率は次表のとおりである。

表12 供給単価・給水原価・料金回収率の推移

(単位:円/m³)

比率名	算式	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
供給単価	給水収益 有収水量	199.9	200.4	188.6	196.8	186.4
給水原価	経常費用-受託工事費-長期前受金戻入益 有収水量	184.1	172.9	178.2	179.4	175.7
料金回収率 (%)	供給単価 給水原価	108.6	115.9	105.8	109.7	106.1



水道料金徴収の対象となる有収水量1m³あたりの給水収益を示す供給単価は、前年度に比べ0.5円/m³減少している。また有収水量1m³あたりの費用を示す給水原価は前年度と比べ11.2円/m³増加している。

供給単価と給水原価の関係を見る料金回収率は前年度に比べ7.3ポイント減少し108.6%となっており100%を超えていていることから、給水にかかる費用は水道料金である給水収益で賄えている状況である。

4 財政状況

(1)資産の状況

表13 資産(税抜)

(単位:円)

区分	令和6年度	令和5年度	比較増減
資産の部	固定資産	6,660,611,269	△ 236,905,566
	有形固定資産	5,442,492,169	△ 61,444,166
	土地	153,402,884	5,188,609
	建物	343,513,822	△ 12,373,968
	構築物	4,646,174,463	△ 15,055,375
	機械及び装置	163,718,054	△ 5,633,341
	車輌運搬具	2,154,418	△ 1,440,405
	工具器具及び備品	15,196,490	△ 2,519,618
	建設仮勘定	118,332,038	△ 29,610,068
	無形固定資産	268,700	0
	投資	1,217,850,400	△ 175,461,400
	出資金	231,000	0
	他会計貸付金	1,217,619,400	△ 175,461,400
	流動資産	2,431,657,126	299,846,684
	現金預金	2,234,300,613	300,247,587
	未収金	143,779,034	13,367,066
	未収金貸倒引当金	△ 343,849	△ 875
	貯蔵品	8,029,328	762,570
	前払金	45,892,000	△ 14,528,000
	その他流動資産	0	△ 1,664
資産合計		9,092,268,395	62,941,118

資産総額は90億9,226万8,395円で、前年度に比べ6,294万1,118円の増加となっている。

固定資産は66億6,061万1,269円で、前年度に比べ2億3,690万5,566円減少している。内訳として、有形固定資産が前年度に比べ6,144万4,166円減少しており、無形固定資産に変動はない。投資は12億1,785万400円で、前年度に比べ他会計貸付金が1億7,546万1,400円減少している。

流動資産は24億3,165万7,126円で、前年度に比べ2億9,984万6,684円増加している。これは主に、工事費が減少し前払金が減少したが、他事業への貸付の減少及び事業繰越による支払いの減少による現金預金の増加と、下水道受託料及び消費税の還付金による未収金の増加があったためである。

(2)負債・資本の状況

表14 負債・資本比較(税抜)

(単位：円)

区分	令和6年度	令和5年度	比較増減
負債の部	固定負債	59,671,164	84,603,119
	企業債	28,271,293	48,851,506
	引当金	31,399,871	35,751,613
	流動負債	180,426,102	211,890,734
	企業債	20,580,213	26,574,931
	未払金	110,127,715	137,971,011
	引当金	8,572,000	8,406,000
	預り金	41,146,174	38,938,792
	その他流動負債	0	0
	繰延収益	2,462,089,853	2,499,634,086
	長期前受金	6,263,642,750	6,177,817,079
	長期前受金収益化累計額	△ 3,880,890,333	△ 3,771,885,429
	建設仮勘定長期前受金	79,337,436	93,702,436
	負債合計	2,702,187,119	2,796,127,939
資本の部	資本金	4,843,816,081	4,843,816,081
	自己資本金	4,843,816,081	4,843,816,081
	固有資本金	62,739,053	62,739,053
	組入資本金	4,781,077,028	4,781,077,028
	借入資本金	—	—
	企業債	—	—
	剰余金	1,546,265,195	1,389,383,257
	資本剰余金	54,433,779	54,433,779
	利益剰余金	1,491,831,416	1,334,949,478
資本合計		6,390,081,276	6,233,199,338
負債資本合計		9,092,268,395	9,029,327,277
			62,941,118

負債資本総額は90億9,226万8,395円で、前年度に比べ6,294万1,118円の増加となっている。

負債総額は27億218万7,119円で、前年度に比べ9,394万820円減少している。

流動負債は、企業債及び未払金で減少し1億8,042万6,102円で、前年度に比べ3,146万4,632円減少している。

繰延収益は、長期前受金で増加しているが長期前受金収益化累計額で減少したため24億6,208万9,853円となり、前年度に比べ3,754万4,233円減少している。

資本総額は63億9,008万1,276円で、前年度に比べ1億5,688万1,938円の増加となっている。これは、剰余金が1億5,688万1,938円増加したことによるものである。

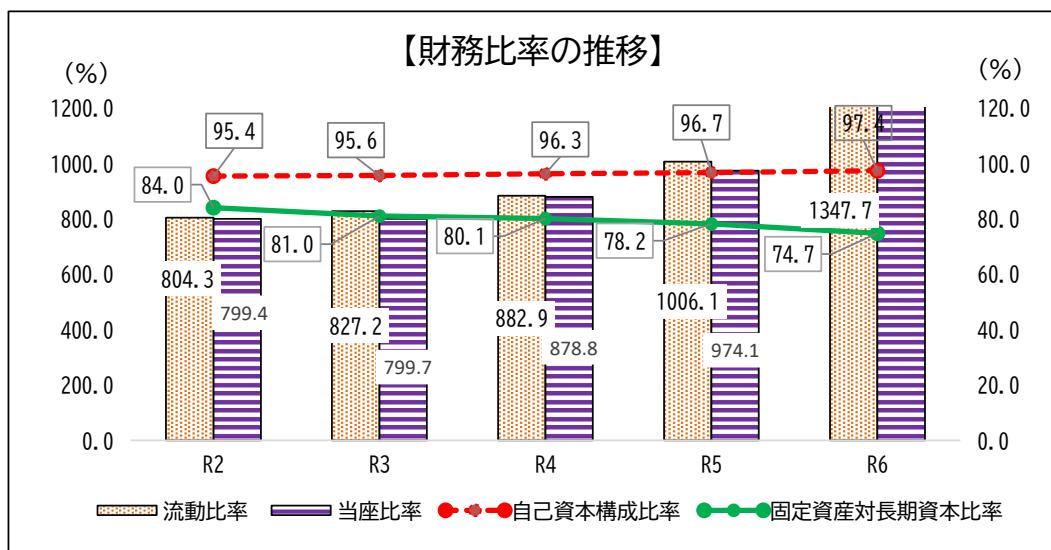
(3)財務分析

水道事業の財務の短期流動性、長期健全性の良否を示す財務比率について算出すると、次表のとおりである。

表15 財務比率の推移

(単位：%)

比率名	算式	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1347.7	1006.1	882.9	827.2	804.3
自己資本構成比率	$\frac{(\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{繰延収益})}{\text{負債・資本合計}} \times 100$	97.4	96.7	96.3	95.6	95.4
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{(\text{固定負債}+\text{繰延収益}+\text{資本合計})} \times 100$	74.7	78.2	80.1	81.0	84.0
当座比率	$\frac{\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	1317.8	974.1	878.8	799.7	799.4



流動比率は、短期的な債務に対する支払能力を表す指標で、高率であれば支払い能力が高いとされており、比率は前年度に比べ341.6ポイント増加しており年々増加傾向にある。

自己資本構成比率は、総資本（負債及び資本）に占める自己資本の割合で、比率が大きいほど経営の安全性が高いとされており、比率は前年度に比べ0.7ポイント増加しており年々増加傾向にある。

固定資産対長期資本比率は、事業の固定的・長期的安全性をみる指標で、比率は前年度に比べ3.5ポイント減少している。比率は低いほうが望ましいとされており、100%を上回っている場合は、固定資産の一部が、流動資産で調達されていることを示している。

(4)キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書（間接法）は、次のとおりである。

表16 キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区分	令和6年度	令和5年度	比較増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	156,881,938	235,121,308	△ 78,239,370
減価償却費	230,644,592	242,377,166	△ 11,732,574
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△ 4,351,742	△ 1,128,605	△ 3,223,137
貸倒引当金の増減額（△は減少）	875	67,298	△ 66,423
賞与引当金の増減額（△は減少）	133,000	575,000	△ 442,000
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	33,000	95,000	△ 62,000
長期前受金戻入額	△ 109,943,234	△ 116,883,195	6,939,961
受取利息及び受取配当金	△ 4,828,656	△ 2,724,575	△ 2,104,081
支払利息	1,741,353	2,646,282	△ 904,929
固定資産除却損	2,536,261	2,301,130	235,131
未収金の増減額（△は増加）	△ 13,367,066	20,457,436	△ 33,824,502
未払金の増減額（△は減少）	△ 27,390,780	25,190,985	△ 52,581,765
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 8,609,450	△ 13,098,568	4,489,118
前払金（立替金）の増減額	1,664	△ 43	1,707
預り金等の増減額（△は減少）	2,207,382	496,375	1,711,007
小計	225,689,137	395,492,994	△ 169,803,857
利息及び配当額	4,828,656	2,724,575	2,104,081
利息の支払額	△ 1,741,353	△ 2,646,282	904,929
業務活動によるキャッシュ・フロー	228,776,440	395,571,287	△ 166,794,847
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 144,433,504	△ 183,892,266	39,458,762
国庫補助金等による収入	61,028,182	60,947,273	80,909
負担金による収入	5,990,000	3,007,143	2,982,857
他会計貸付金による支出	△ 60,000,000	△ 300,000,000	240,000,000
他会計貸付金の返済による収入	235,461,400	206,792,900	28,668,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	98,046,078	△ 213,144,950	311,191,028
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良企業債による収入	0	0	0
建設改良企業債の償還による支出	△ 26,574,931	△ 33,652,354	7,077,423
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 26,574,931	△ 33,652,354	7,077,423
4 資金増減額	300,247,587	148,773,983	151,473,604
5 資金期首残高	1,934,053,026	1,785,279,043	148,773,983
6 資金期末残高	2,234,300,613	1,934,053,026	300,247,587

キャッシュ・フロー計算書とは、事業年度における資金の出入りを、業務活動、投資活動、財務活動に区分した財務諸表である。

業務活動は2億2,877万6,440円増加、投資活動は9,804万6,078円増加、財務活動は2,657万4,931円の減少となっており、当年度の資金期末残高は期首残高に比べ3億24万7,587円増加し22億3,430万613円となっている。

5 むすび

決算の状況については、業務実績において昨年度に比べ年間有収水量は137,745m³ (2%) 減少し、年間総配水量に占める年間有収水量の割合である有収率は95.0%で昨年に比べ0.6ポイント減少している。施設利用率は77.3%で昨年度に比べ0.9ポイント減少している。施設の老朽化により漏水が多発し有収率が減少したことによるものと推察されるが、全国平均、類似団体平均値を上回っていることから施設の稼働状況は適正に効率的に稼働している。

経営成績については、物価高騰による経済活動の縮小と降水量の減少による節水により、前年度に比べ給水収益は3,059万977円 (2.2%) 減少し13億4,039万2,381円で経常収益は3,477万9,815円 (2.3%) 減の15億54万1,274円となっている。

一方、経常費用は前年度に比べ4,460万1,139円 (3.4%) 増加し13億4,453万5,391円となり、経常収支は前年度に比べ7,938万954円 (33.7%) 増加し1億5,600万5,883円となっている。これに特別損益を加減すると、当年度純利益は前年度に比べ7,823万9,370円 (33.3%) 減少し1億5,688万1,938円となっている。

給水原価は昨年度に比べ11.2円/m³増加している。供給単価は昨年度に比べ0.5円/m³減少しており、料金回収率も7.3ポイント減少している。

財務指標については、経営の安定度を図る指標である自己資本構成比率は97.4%、短期債務に対する支払い能力を示す流動比率は1,347.7%、また流動負債に対する現金預金といった当座資産の状況を示す当座比率は1,317.8%といずれも高率で推移しており、企業としての安全性及び支払い能力は高く保たれている。

老朽化施設や老朽管路更新整備については、市道改良工事に伴う真壁小波蔵線配水管布設替工事、令和5年度繰越補助事業の豊原与座送水管布設工事（4工区）及び賀数地内配水管布設工事が実施されている。

次年度以降の整備については、与座新垣送水管布設工事（3工区）、真壁地内配水管布設替工事、及び那覇糸満線歩道整備に伴う配水管移設工事等も控えており、重要度・優先度を考慮した水道施設の健全化を図っていただきたい。経営の長期安定化に向けた経営努力を行い将来にわたり安全で安心な水道水の安定供給に努められるよう望みます。

沖縄県企業局は、電気料金や建築資材の高騰を受け令和6年10月より市町村への水道供給単価の引き上げを実施しているが、糸満市は市民が支払う水道料金については、令和8年度から引き上げを実施することが議会で決定している。その間は市民負担が軽減されることになるため評価します。

電気料金の値上げ等物価上昇による家庭の負担は増加している。財務指標を見る限り、流動比率や当座比率が高い水準で維持されている。今後も収支バランスに注視しながら、計画的な水道事業の運営に加えて、補助金等の活用や計画的な水道事業の運営に加えて、市民への負担軽減も図りながら水道事業の長期的な健全経営を望みます。

決算審査参考資料

別表1（その1）

令和6年度 糸満市水道事業決算報告書（税込）

(1)収益的収入及び支出

収入

(単位：円・%)

区分	予算額				決算額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率	決算額 構成比
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条 第3項の規定による支出 額に係る財源充当額	合計				
第1款 水道事業収益	1,644,281,000	0	0	1,644,281,000	1,640,912,502	△3,368,498	99.80	100.00
第1項 営業収益	1,534,596,000	0	0	1,534,596,000	1,516,842,129	△17,753,871	98.84	92.44
第2項 営業外収益	109,682,000	0	0	109,682,000	123,106,715	13,424,715	112.24	7.50
第3項 特別利益	3,000	0	0	3,000	963,658	960,658	32121.93	0.06

支出

区分	予算額							決算額	地方公営 企業法第 26条第2 項の規定 による繰 越額	不用額	執行率	決算額 構成比	
	当初予算額	補正予算額	予備費 支出額	流用増減額	地方公 営企 業法 第24 条第3項 の規定 による 支 出 額	小計	合計						
第1款 水道事業費用	1,663,331,000	0	0	0	0	1,663,331,000	8620000	1,671,951,000	1,474,021,052	8,250,000	189,679,948	88.16	100.00
第1項 営業費用	1,606,533,000	0	0	0	0	1,606,533,000	8620000	1,615,153,000	1,441,697,600	8,250,000	165,205,400	89.26	97.81
第2項 営業外費用	36,745,000	0	0	0	0	36,745,000	0	36,745,000	32,323,452	0	4,421,548	87.97	2.19
第3項 特別損失	53,000	0	0	0	0	53,000	0	53,000	0	0	53,000	0.00	0.00
第4項 予備費	20,000,000	0	0	0	0	20,000,000	0	20,000,000	0	0	20,000,000	0.00	0.00

別表1 (その2)

(2)資本的収入及び支出

収入

(単位:円・%)

区分	予算額						決算額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率	決算額 構成比
	当初予算額	補正予算額	小計	地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額に 係る財源充当額	継続費 過次 繰越額 に係る財 源充当額	合計				
第1款 資本的収入	269,204,000	0	269,204,000	54,958,000	0	324,162,000	309,181,400	△14,980,600	95.38	100.00
第1項 企業債	1,000	0	1,000	0	0	1,000	0	△1,000	0.00	0.00
第2項 補助金	55,600,000	0	55,600,000	54,958,000	0	110,558,000	67,131,000	△43,427,000	60.72	21.71
第3項 工事負担金	8,141,000	0	8,141,000	0	0	8,141,000	6,589,000	△1,552,000	80.94	2.13
第4項 固定資産 売却代金	1,000	0	1,000	0	0	1,000	0	△1,000	0.00	0.00
第5項 他会計貸付金 償還金	205,461,000	0	205,461,000	0	0	205,461,000	235,461,400	30,000,400	114.60	76.16

支出

区分	予算額							決算額	翌年度繰越額		不用額	執行率	決算額 構成比
	当初予算額	補正予算額	予備費 支出額	流用 増減額	小計	地方公営企業 法第26条の 規定による繰 越額	継 続 費 過次 繰 越 額		地方公営企業 法第26条の 規定による繰 越額	継 続 費 過次 繰 越 額			
第1款 資本的支出	438,397,000	0	0	0	438,397,000	170,380,000	0	608,777,000	268,781,693	167,554,000	0	167,554,000	172,441,307
第1項 建設改良費	281,818,000	0	0	0	281,818,000	158,714,000	0	440,532,000	182,206,762	155,888,000	0	155,888,000	102,437,238
第2項 企業債償還金	26,576,000	0	0	0	26,576,000	0	0	26,576,000	26,574,931	0	0	0	1,069
第3項 その他の資本的支出	1,000	0	0	0	1,000	0	0	1,000	0	11,666,000	0	11,666,000	△11,665,000
第4項 投資	1,000	0	0	0	1,000	11,666,000	0	11,667,000	0	0	0	0	11,667,000
第5項 他会計貸付金	120,000,000	0	0	0	120,000,000	0	0	120,000,000	60,000,000	0	0	0	60,000,000
第6項 雜支出	1,000	0	0	0	1,000	0	0	1,000	0	0	0	0	1,000
第7項 予備費	10,000,000	0	0	0	10,000,000	0	0	10,000,000	0	0	0	0	10,000,000

(注) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額 176,705,840円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 3,184,900円、減債積立金 33,652,354円、建設改良積立金 100,000,000円、損益勘定留保資金 39,868,586円で補填した。

別表2

比較損益計算書

(単位:円・%)

科 目	令和6年度			令和5年度			令和4年度	
	金額	構成比	対前年度差引額	金額	構成比	対前年度差引額	金額	構成比
1 営 業 収 益	1,381,026,695	100.00	△ 33,219,013	1,414,245,708	100.00	50,361,068	1,363,884,640	100.00
(1)給水収益	1,340,392,381	97.06	△ 30,590,977	1,370,983,358	96.94	106,490,718	1,264,492,640	92.71
(2)その他営業収益	40,634,314	2.94	△ 2,628,036	43,262,350	3.06	△ 56,129,650	99,392,000	7.29
2 営 業 費 用	1,342,256,084	100.00	45,508,056	1,296,748,028	100.00	△ 11,209,735	1,307,957,763	100.00
(1)原水及浄水費	864,010,605	64.37	40,698,533	823,312,072	63.49	16,629,323	806,682,749	61.67
(2)配水及び給水費	94,040,261	7.01	12,837,611	81,202,650	6.26	△ 23,871,668	105,074,318	8.03
(3)総 係 費	151,024,365	11.25	3,469,355	147,555,010	11.38	△ 4,935,659	152,490,669	11.66
(4)減 価 償 却 費	230,644,592	17.18	△ 11,732,574	242,377,166	18.69	2,607,023	239,770,143	18.33
(5)資 産 減 耗 費	2,536,261	0.19	235,131	2,301,130	0.18	△ 1,638,754	3,939,884	0.30
A 営 業 利 益 (1-2) (△ は 営 業 損 失)	38,770,611		△ 78,727,069	117,497,680		61,570,803	55,926,877	
3 営 業 外 収 益	119,514,579	100.00	△ 1,560,802	121,075,381	100.00	△ 11,878,536	132,953,917	100.00
(1)受取利息及び配当金	4,828,656	4.04	2,104,081	2,724,575	2.25	473,799	2,250,776	1.69
(2)他 会 計 繰 入 金	0	0.00	0	0	0.00	0	0	0.00
(3)長 期 前 受 金 戻 入	109,943,234	91.99	△ 6,939,961	116,883,195	96.54	△ 477,803	117,360,998	88.27
(4)退職給付引当金戻入益	4,351,742	3.64	3,223,137	1,128,605	0.93	△ 11,595,062	12,723,667	9.57
(5)消 費 税 還 付 金	0	0.00	0	0	0.00	0	0	0.00
(6)雑 収 益	390,947	0.33	51,941	339,006	0.28	△ 279,465	618,471	0.47
4 営 業 外 費 用	2,279,307	100.00	△ 906,917	3,186,224	100.00	△ 964,324	4,150,548	100.00
(1)支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	1,741,353	76.40	△ 904,929	2,646,282	83.05	△ 1,064,595	3,710,877	89.41
(2)雑 支 出	537,954	23.60	△ 1,988	539,942	16.95	100,271	439,671	10.59
(3)繰 延 勘 定 償 却	0	0.00	0	0	0.00	0	0	0.00
B 経 常 利 益 (A +3-4)	156,005,883		△ 79,380,954	235,386,837		50,656,591	184,730,246	
5 特 別 利 益	876,055		844,043	32,012		△ 1,863,875	1,895,887	
6 特 別 損 失	0		△ 297,541	297,541		258,227	39,314	
C 総 収 益	1,501,417,329		△ 33,935,772	1,535,353,101		36,618,657	1,498,734,444	
D 総 費 用	1,344,535,391		44,303,598	1,300,231,793		△ 11,915,832	1,312,147,625	
E 当 年 度 純 利 益 (B +5-6)	156,881,938		△ 78,239,370	235,121,308		48,534,489	186,586,819	
F 前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	0		0	0		0	0	
G そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	0		0	0		0	0	
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (E +F+G)	156,881,938		△ 78,239,370	235,121,308		48,534,489	186,586,819	

別表3

性質別費用構成表

(単位：円・%) (税抜き)

科目	令和6年度			令和5年度			令和4年度	
	金額	構成比	対前年度増減額	金額	構成比	対前年度増減額	金額	構成比
人件費	112,924,037	8.40	5,223,573	107,700,464	8.28	△ 738,704	108,439,168	8.26
受水費	782,590,495	58.21	46,587,023	736,003,472	56.56	10,147,525	725,855,947	55.32
修繕費	17,792,350	1.32	△ 17,291,371	35,083,721	2.70	4,355,135	30,728,586	2.34
委託費	111,543,079	8.30	6,258,110	105,284,969	8.09	△ 23,299,707	128,584,676	9.80
動力費	45,676,303	3.40	5,978,782	39,697,521	3.05	△ 2,897,609	42,595,130	3.25
減価償却費	230,644,592	17.15	△ 11,732,574	242,377,166	18.63	2,607,023	239,770,143	18.27
支払利息	1,741,353	0.12	△ 904,929	2,646,282	0.20	△ 1,064,595	3,710,877	0.28
その他経費	41,623,182	3.10	9,199,398	32,423,784	2.49	0	32,423,784	2.47
合計	1,344,535,391	100.0	43,318,012	1,301,217,379	100.00	△ 10,890,932	1,312,108,311	100.00

別表4（その1）

比較貸借対照表

(単位：円・%)

科 目	令 和 6 年 度			令 和 5 年 度			令 和 4 年 度	
	金 額	構成比	対前年度差引	金 額	構成比	対前年度差引	金 額	構成比
1. 固 定 資 産	6,660,611,269	73.26	△ 236,905,566	6,897,516,835	76.39	△ 35,266,778	6,932,783,613	78.09
(1)有形固定資産	5,442,492,169	59.86	△ 61,444,166	5,503,936,335	60.96	△ 128,473,878	5,632,410,213	63.44
(1)土地	153,402,884	1.69	5,188,609	148,214,275	1.64	0	148,214,275	1.67
(2)建 物	343,513,822	3.78	△ 12,373,968	355,887,790	3.94	△ 12,373,968	368,261,758	4.15
(3)構 築 物	4,646,174,463	51.10	△ 15,055,375	4,661,229,838	51.62	△ 148,349,043	4,809,578,881	54.18
(4)機 械 及 び 装 置	163,718,054	1.80	△ 5,633,341	169,351,395	1.88	949,147	168,402,248	1.90
(5)車 輛 運 搬 具	2,154,418	0.02	△ 1,440,405	3,594,823	0.04	△ 2,079,255	5,674,078	0.06
(6)工具器具備品	15,196,490	0.17	△ 2,519,618	17,716,108	0.20	△ 2,546,408	20,262,516	0.23
(7)建設仮勘定	118,332,038	1.30	△ 29,610,068	147,942,106	1.64	35,925,649	112,016,457	1.26
(2)無形固定資産	268,700	0.00	0	268,700	0.00	0	268,700	0.00
(1)電話加入権	268,700	0.00	0	268,700	0.00	0	268,700	0.00
(3)投 資	1,217,850,400	13.39	△ 175,461,400	1,393,311,800	15.43	93,207,100	1,300,104,700	14.64
(1)出 資 金	231,000	0.00	0	231,000	0.00	0	231,000	0.00
(2)他会計貸付金	1,217,619,400	13.39	△ 175,461,400	1,393,080,800	15.43	93,207,100	1,299,873,700	14.64
2. 流 動 資 産	2,431,657,126	26.74	299,846,684	2,131,810,442	23.61	186,957,841	1,944,852,601	21.91
(1)現 金 預 金	2,234,300,613	24.57	300,247,587	1,934,053,026	21.42	148,773,983	1,785,279,043	20.11
(2)未 収 金	143,779,034	1.58	13,367,066	130,411,968	1.44	△ 20,457,436	150,869,404	1.70
(3)未収金貸倒引当金	△ 343,849	0.00	△ 875	△ 342,974	0.00	△ 67,298	△ 275,676	0.00
(4)貯 藏 品	8,029,328	0.09	762,570	7,266,758	0.08	△ 1,711,451	8,978,209	0.10
(5)前 払 金	45,892,000	0.50	△ 14,528,000	60,420,000	0.67	60,420,000	0	0.00
(6)その他流動資産	0	0.00	△ 1,664	1,664	0.00	43	1,621	0.00
資 産 合 計	9,092,268,395	100.00	62,941,118	9,029,327,277	100.00	151,691,063	8,877,636,214	100.00

別表4(その2)

比較貸借対照表(その2)

(単位:円・%)

科 目	令和6年度			令和5年度			令和4年度	
	金額	構成比	対前年度差引	金額	構成比	対前年度差引	金額	構成比
3. 固 定 負 債	59,671,164	0.66	△ 24,931,955	84,603,119	0.94	△ 27,703,536	112,306,655	1.27
(1)企 業 債	28,271,293	0.31	△ 20,580,213	48,851,506	0.54	△ 26,574,931	75,426,437	0.85
(2)引 当 金	31,399,871	0.35	△ 4,351,742	35,751,613	0.40	△ 1,128,605	36,880,218	0.42
4. 流 動 負 債	180,426,102	1.98	△ 31,464,632	211,890,734	2.35	△ 8,386,666	220,277,400	2.48
(1)企 業 債	20,580,213	0.23	△ 5,994,718	26,574,931	0.29	△ 7,077,423	33,652,354	0.38
(2)未 払 金	110,127,715	1.21	△ 27,843,296	137,971,011	1.53	△ 2,475,618	140,446,629	1.58
(3)引 当 金	8,572,000	0.09	166,000	8,406,000	0.09	670,000	7,736,000	0.09
(4)預 り 金	41,146,174	0.45	2,207,382	38,938,792	0.43	496,375	38,442,417	0.43
(5)その他の流動負債	0	0.00	0	0	0.00	0	0	0.00
5. 繰 延 収 益	2,462,089,853	27.08	△ 37,544,233	2,499,634,086	27.68	△ 47,340,043	2,546,974,129	28.69
(1)長 期 前 受 金	6,263,642,750	68.89	85,825,671	6,177,817,079	68.42	19,389,509	6,158,427,570	69.37
(1)補 助 金	5,259,737,039	57.85	74,454,852	5,185,282,187	57.43	10,793,630	5,174,488,557	58.29
(0)他会計負担金	261,469,243	2.88	0	261,469,243	2.90	0	261,469,243	2.95
(八)受贈財産評価額	290,688,827	3.20	5,380,819	285,308,008	3.16	5,588,736	279,719,272	3.15
(二)工事負担金	211,832,740	2.33	5,990,000	205,842,740	2.28	3,007,143	202,835,597	2.29
(ホ)その他長期前受金	239,914,901	2.64	0	239,914,901	2.66	0	239,914,901	2.70
(2)収益化累計額	△ 3,880,890,333	△ 42.68	△ 109,004,904	△ 3,771,885,429	△ 41.77	△ 109,984,097	△ 3,661,901,332	△ 41.25
(1)補 助 金	△ 3,284,378,493	△ 36.12	△ 85,278,639	△ 3,199,099,854	△ 35.43	△ 86,418,903	△ 3,112,680,951	△ 35.06
(0)他会計負担金	△ 192,409,289	△ 2.12	△ 6,783,714	△ 185,625,575	△ 2.06	△ 6,826,588	△ 178,798,987	△ 2.01
(八)受贈財産評価額	△ 98,215,124	△ 1.08	△ 7,136,680	△ 91,078,444	△ 1.01	△ 7,010,933	△ 84,067,511	△ 0.95
(二)工事負担金	△ 103,338,258	△ 1.14	△ 4,455,620	△ 98,882,638	△ 1.10	△ 4,377,422	△ 94,505,216	△ 1.07
(ホ)その他長期前受金	△ 202,549,169	△ 2.23	△ 5,350,251	△ 197,198,918	△ 2.18	△ 5,350,251	△ 191,848,667	△ 2.16
(3)建設仮勘定 長期前受金	79,337,436	0.87	△ 14,365,000	93,702,436	1.04	43,254,545	50,447,891	0.57
負 債 合 計	2,702,187,119	29.72	△ 93,940,820	2,796,127,939	30.97	△ 83,430,245	2,879,558,184	32.44
6. 資 本 金	4,843,816,081	53.27	0	4,843,816,081	53.65	133,652,354	4,710,163,727	53.06
(1)固 有 資 本 金	62,739,053	0.69	0	62,739,053	0.70	0	62,739,053	0.71
(2)組 入 資 本 金	4,781,077,028	52.58	0	4,781,077,028	52.95	133,652,354	4,647,424,674	52.35
7. 剰 余 金	1,546,265,195	17.01	156,881,938	1,389,383,257	15.39	101,468,954	1,287,914,303	14.51
(1)資本剰余金	54,433,779	0.60	0	54,433,779	0.60	0	54,433,779	0.61
(1)国 庫 補 助 金	54,433,779	0.60	0	54,433,779	0.60	0	54,433,779	0.61
(0)工 事 負 担 金	0	0.00	0	0	0.00	0	0	0.00
(八)受贈財産評価額	0	0.00	0	0	0.00	0	0	0.00
(二)他会計補助金	0	0.00	0	0	0.00	0	0	0.00
(ホ)他会計繰入金	0	0.00	0	0	0.00	0	0	0.00
(2)利益剰余金	1,491,831,416	16.41	156,881,938	1,334,949,478	14.79	101,468,954	1,233,480,524	13.89
(1)減 債 積 立 金	41,949,478	0.46	35,121,308	6,828,170	0.08	△ 33,065,540	39,893,710	0.45
(0)建設改良積立金	1,293,000,000	14.22	200,000,000	1,093,000,000	12.11	86,000,000	1,007,000,000	11.34
(八)当年度末処理利益剰余金	156,881,938	1.73	△ 78,239,370	235,121,308	2.60	48,534,494	186,586,814	2.10
資 本 合 計	6,390,081,276	70.28	156,881,938	6,233,199,338	69.03	235,121,308	5,998,078,030	67.56
負 債 資 本 合 計	9,092,268,395	99.99	62,941,118	9,029,327,277	99.99	151,691,063	8,877,636,214	100.01

別表5

経 営 分 析 表

項目	単位	令和6年度算出式	6年度	5年度	4年度	算出式	説明
1 総 収 支 比 率	%	$\frac{1,501,417,329}{1,344,535,391} \times 100$	111.67	118.08	114.22	総 収 益	総費用に対する総収益の割合。100%以上は益、100%以下は損。大きいほどよい。
						総 費 用	
2 経 常 収 支 比 率	%	$\frac{1,500,541,274}{1,344,535,391} \times 100$	111.60	118.11	114.08	営業収益+営業外収益	経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかの割合。100%以上は益、100%以下は損。大きいほどよい。
						営業費用+営業外費用	
3 営 業 収 支 比 率	%	$\frac{1,381,026,695}{1,342,256,084} \times 100$	102.89	109.06	104.28	営 業 収 益	営業能力を表す（営業費用に対する営業収益の割合）100%以上がよく、大きいほどよい。
						営 業 費 用	
4 流 動 比 率	%	$\frac{2,431,657,126}{180,426,102} \times 100$	1,347.73	1,006.09	882.91	流 動 資 産	企業の支払能力を示す。200%以上が適当。100%を下回ると不良債務が発生している。
						流 動 負 債	
5 固 定 資 産 構 成 比 率	%	$\frac{6,660,611,269}{9,092,268,395} \times 100$	73.26	76.39	78.09	固 定 資 産	総資産の固定化の度合いを表す。比率の低い方が柔軟な経営ができる。
						総 資 産	
6 自 己 資 本 構 成 比 率	%	$\frac{8,852,171,129}{9,092,268,395} \times 100$	97.36	96.72	96.25	自 己 資 本 + 剰 余 金 + 評 価 差 損 等 + 繰 延 収 益	総資本に対する自己資本（自己資本金+剰余金）の割合を示す。比率が大きいほど経営が安定する。
						負 債 ・ 資 本 合 計	
7 固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	%	$\frac{6,660,611,269}{8,911,842,293} \times 100$	74.74	78.23	80.08	固 定 資 產	固定資産の自己資本と長期借入金によって調達された割合。100%を上回っている場合は固定資産の一部が流動資産で調達していることを示し、不良債務の発生原因となる。
						資 本 金 + 剰 余 金 + 固 定 負 債 + 繰 延 収 益	
8 有 形 固 定 資 產 原 価 債 却 率	%	$\frac{7,237,411,842}{12,445,191,796} \times 100$	58.15	58.15	56.64	有 形 固 定 資 產 原 価 債 却 累 紡 額	有形固定資産のうち償却対象の減価償却がどの程度進んでいるかを示す指標。数値が高いほど法定対応年数に近い資産が多く、将来の施設更新等の必要性を推測できる。
						有 形 固 定 資 產 の う ち 債 却 対 象 資 產 の 帳 簿 価 格	
9 当 座 比 率	%	$\frac{2,377,735,798}{180,426,102} \times 100$	1,317.84	974.14	878.83	現 金 預 金 + (未 収 金 - 貸 倒 引 当 金)	流動資産のうち現金預金等による支払能力を示す。100%以上が適当。
						流 動 負 債	
10 現 金 預 金 比 率	%	$\frac{2,234,300,613}{180,426,102} \times 100$	1,238.35	912.76	810.47	現 金 預 金	即時支払能力を示す。100%以上が適当。
						流 動 負 債	

項目	単位	令和6年度算出式	6年度	5年度	4年度	算出式	説明
11 供給単価	円/ m^3	$\frac{1,340,392,381}{6,704,881}$	199.91	200.36	188.59	給水収益	1 m^3 の浄水の販売価格。給水原価を上回るのがよい。
						有収水量	
12 給水原価	円/ m^3	$\frac{1,234,592,157}{6,704,881}$	184.13	172.89	178.19	(経常費用-受託工事費-長期前受金戻入益)	1 m^3 の浄水の生産価格。供給単価以下がよい。
						有収水量	
13 料金回収率	%	$\frac{199.91}{184.13} \times 100$	108.57	115.89	105.84	供給単価	供給単価と給水原価との関係で、料金回収率が100%を下回っている場合、給水に係る費用が給水収益以外の収入で賄われていることになる。
						給水原価	
14 給水人口 (職員1人当り)	人	$\frac{61,898}{15}$	4,127	4,147	4,145	給水人口	職員数が適正かどうかを示す。給水人口の分布、施設の効率等に左右される。大きいほどよい。
						損益勘定職員数	
15 有収水量 (職員1人当り)	m^3	$\frac{6,704,881}{15}$	446,992	456,175	447,001	有収水量	労働生産性をみる。給水人口の分布、施設の効率等に左右される。大きいほどよい。
						損益勘定職員数	
16 営業収益 (職員1人当り)	千円	$\frac{1,381,027}{15}$	92,068	94,283	90,926	営業収益	職員1人当たりの売上高。給水人口の分布、施設の効率等に左右される。大きいほどよい。
						損益勘定職員数	
17 負荷率	%	$\frac{19,331}{21,450} \times 100$	90.12	91.17	88.81	1日平均配水量	最大配水量に対する平均配水量の割合。小さいほど最大稼動率と施設利用率の差が大きい。
						1日最大配水量	
18 施設利用率	%	$\frac{19,331}{25,002} \times 100$	77.32	78.21	77.79	1日平均配水量	施設の稼動状況を示す。一般に、大きいほど施設規模が適正で効率よく稼動している。
						1日配水能力	
19 最大稼動率	%	$\frac{21,450}{25,002} \times 100$	85.79	85.79	87.59	1日最大配水量	100%を超える状態では断水も発生しやすくなり、また、かなり低いと過大投資を表す。
						1日配水能力	
20 有収率	%	$\frac{6,704,881}{7,055,710} \times 100$	95.03	95.60	94.45	有収水量	配水された浄水のうち料金として徴収される水量の割合。大きいほどよい。
						総配水量	